

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和58年4月 1日
(第88期) 至 昭和59年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年6月29日提出

会 社 名	日 揮 株 式 会 社
英 訳 名	JGC CORPORATION
代表者の役職氏名	代表取締役会長 鈴木 義 雄

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町2丁目2番1号 電話番号 東京(279)5441(大代表)

連絡者 常務取締役財務本部長 長 屋 安 彦

常務取締役総務本部長 今 園 国 建

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号

目 次

	頁
第 1. 会社の概況	3
1. 会社の設立年月日	3
2. 資本金の推移	3
3. 株式の総数	3
4. 株式の状況	3
5. 1 株当たり配当等の推移	5
6. 株価及び株式売買高の推移	5
7. 役員の状況	6
8. 従業員の状況	13
第 2. 事業の概況	14
1. 会社の目的及び事業の内容	14
2. 経営上の重要な契約	16
第 3. 営業の状況	18
1. 概 況	18
2. 生産能力	18
3. 受注実績	19
4. 完成工事計画額	19
5. 完成工事高	20
6. 外注状況	21
第 4. 設備の状況	22
1. 設備の現況	22
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	23
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	23
第 5. 経理の状況	24
監 査 報 告 書	25
1. 財 務 諸 表	26
2. 主な資産・負債及び収支の内容	51
3. 資 金 繰 状 況	55
4. そ の 他	56
第 6. 親会社及び子会社に関する事項	57
1. 親会社に関する事項	57
2. 子会社に関する事項	57
3. 連結財務諸表に関する事項	58
第 7. 株式事務の概要	59

第 1. 会社の概況

1. 会社の設立年月日 昭和3年10月27日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和57年 4月1日	367,500千円	2817,500千円	無 償 株主割当 (1対0.15) 7,350千株
昭和58年 3月1日	3,689,000千円	6,506,500千円	一般募集 2,000千株 発行価格 1株につき 1,050円 資本組入額 1株につき 527円
昭和58年 4月1日	633,500千円	7,140,000千円	無 償 株主割当 (1対0.2) 12,670千株

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
120,000,000株	76,020,000株

- (注) 1. 昭和59年6月29日開催の第88回定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、会社が発行する株式の総数は360,000千株となった。
2. 昭和59年2月14日開催の取締役会の決議に基づき、昭和59年5月16日付で無償新株式(1対0.25)の発行を行なったことにより19,005千株増加し、発行済株式総数は95,025千株となった。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	76,020,000株	東京証券取引所	市場第1部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	0人	48	10	167	20 (4)	10,308	10,553	
所有株式数	0単位	26,706	239	15,154	2,011 (6)	29,549	73,659	株 2,361,000
割 合	0%	36.26	0.32	20.57	2.73 (0.01)	40.12	100	

- (注) 期末現在の自己株式数は11,977株であり、11,000株(11単位)は「個人その他」欄に、977株は「単位未満株式の状況」欄に含まれている。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50 単位 以 上	10 単位 以 上	5 単位 以 上	1 単位 以 上	計	
株 主 数	人 13	6	45	22	225	693	9,549	10,553	
割 合	% 0.12	0.06	0.43	0.21	2.13	6.57	90.48	100	
所有株式数	単位 33,743	4,404	10,621	1,507	3,628	4,277	15,479	73,659	株 2,361,000
割 合	% 45.80	5.98	14.42	2.05	4.93	5.81	21.01	100	

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日 揮 商 事 株	東京都千代田区大手町 2-2-1	5,008 千株	6.59 %
財団法人 実吉奨学会	東京都千代田区大手町 2-6-2	4,972	6.54
株 三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町 1-1-2	3,688	4.85
株 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町 4-10	3,024	3.98
株 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町 1-5-5	2,939	3.87
株 住 友 銀 行	大阪市東区北浜 5-22	2,939	3.87
実 吉 依 子		2,271	2.99
吉 村 真 太 郎		2,162	2.84
株 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区内幸町 1-1-5	1,919	2.53
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋 4-7	1,279	1.68
計		30,201	39.74

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 86 期	第 87 期	回 次	第 88 期
決 算 年 月	昭和 57 年 3 月	昭和 58 年 3 月	決 算 年 月	昭和 59 年 3 月
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	10.50 円 (-)	12.00 (-)	1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	10.00 円 (-)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	-	-	1 株 当 り 当 期 純 損 益	68.08 円
1 株 当 り 当 期 損 益	95.30 円	114.69	1 株 当 り 純 資 産 額	847.88 円
1 株 当 り 純 資 産 額	951.45 円	949.79	配 当 性 向	14.69 %
配 当 性 向	11.85 %	11.64		

- (注) 1. 第 86 期の 1 株当りの配当額には特別配当額 50 銭を含む。
2. 第 87 期の 1 株当りの配当額には特別配当額 2 円を含む。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近 3 年間 の事業年度 別最高・最 低株価	回 次	第 86 期		第 87 期		第 88 期	
	決 算 年 月	昭和 57 年 3 月		昭和 58 年 3 月		昭和 59 年 3 月	
	最 高	987 円 ※ 855		1,180 ※ 925		1,190 ※ 856	
	最 低	790 円 ※ 828		730 ※ 880		860 ※ 825	
当該事業年 度中最近 6 箇月間の月 別最高・最 低株価及び 株式売買高	月 別	昭和 58 年 10 月	11 月	12 月	昭和 59 年 1 月	2 月	3 月
	最 高	1,130 円	1,070	1,030	1,100	1,120	1,090 ※ 856
	最 低	990 円	1,000	980	1,000	1,000	1,030 ※ 825
	売 買 高	2,066 千株	1,482	1,827	1,589	2,384	2,708

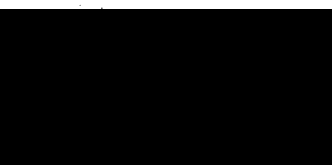
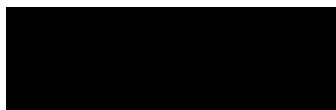
- (注) 1. 東京証券取引所市場第 1 部における市場相場及び株式売買高である。
2. ※は無償新株式発行の割当に伴う権利落後の株価である。

7. 役員状況

役員略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役会長	鈴木 義 雄 明治43年10月3日生 [REDACTED]	昭和8年3月 東京帝国大学法学部卒業 昭和29年8月 通商産業省重工業局長 昭和32年6月 日本輸出入銀行理事 昭和36年5月 当社取締役副社長 昭和41年5月 当社代表取締役社長 昭和45年9月 日本シェル技術株式会社代表取締役副社長 (現職) 昭和46年6月 日本エヌ・ユー・エス株式会社代表取締役 社長(現職) 昭和55年6月 当社代表取締役会長(現職) 昭和56年3月 日揮ユニバーサル株式会社代表取締役(現職)	81千株
代表取締役社長	山 田 伸 雄 大正8年6月2日生 [REDACTED]	昭和17年9月 神戸商業大学卒業 昭和37年5月 当社入社 昭和43年5月 当社取締役人事部長 昭和47年5月 当社常務取締役総務本部副本部長 昭和53年6月 当社専務取締役 昭和55年6月 当社取締役副社長兼営業推進室長 昭和59年6月 当社代表取締役社長(現職)	20千株
取締役副社長	伊 藤 四 郎 大正8年1月16日生 [REDACTED]	昭和22年9月 東京工業大学理工学部卒業 昭和36年12月 同大学理工学部教授 昭和54年4月 当社顧問 昭和54年6月 当社専務取締役 昭和57年6月 当社取締役副社長(現職) 昭和59年4月 日本ファインセラミックス株式会社代表取 締役社長(現職)	16千株
専務取締役	橋 本 国 重 大正8年11月3日生 [REDACTED]	昭和16年3月 日本大学専門部工科卒業 昭和28年5月 当社入社 昭和44年5月 当社取締役原子力部長 昭和51年6月 当社常務取締役原子力事業本部長 昭和57年6月 当社専務取締役(現職)	10千株

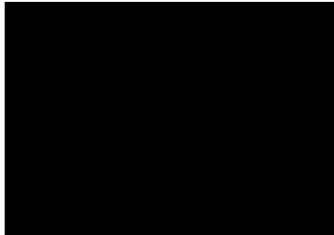
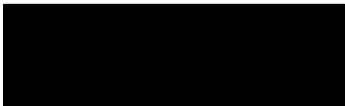
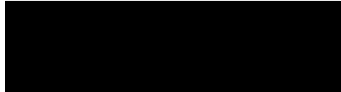
役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (技術業務本 部長兼技術 研究本部長)	野 島 肖 五 大正 9 年 9 月 2 7 日生 [REDACTED]	昭和 1 8 年 9 月 京都帝国大学工学部卒業 昭和 3 8 年 6 月 当社入社 昭和 4 7 年 5 月 当社取締役営業本部副本部長 昭和 5 3 年 6 月 当社常務取締役技術業務本部長兼技術研究 本部長 昭和 5 7 年 6 月 当社専務取締役技術業務本部長兼技術研究 本部長 (現職)	1 6 千株
専務取締役	林 行 宏 大正 1 4 年 6 月 1 日生 [REDACTED]	昭和 2 2 年 3 月 横浜高等工業学校機械工学科卒業 昭和 1 7 年 1 2 月 当社入社 昭和 4 7 年 5 月 当社取締役エンジニアリング本部副本部長 昭和 5 3 年 6 月 当社常務取締役アルジェリアプロジェクト 本部長 昭和 5 6 年 8 月 国際建機株式会社代表取締役社長 (現職) 昭和 5 7 年 2 月 日揮建設サービス株式会社代表取締役社長 (現職) 昭和 5 7 年 6 月 当社専務取締役国際事業本部長 昭和 5 9 年 6 月 当社専務取締役 (現職)	1 9 千株
専務取締役 (デザインエン 지니어リング 本 部 長)	草 野 和 人 大正 1 1 年 7 月 1 4 日生 [REDACTED]	昭和 2 0 年 9 月 東京工業大学理工学部卒業 昭和 4 2 年 4 月 当社入社 昭和 4 9 年 5 月 当社取締役エンジニアリング本部副本部長 昭和 5 3 年 6 月 当社常務取締役デザインエンジニアリング 本部長兼プロジェクト合理化推進室長 昭和 5 7 年 6 月 当社専務取締役デザインエンジニアリング 本部長兼プロジェクトマネジメント技術室 長 昭和 5 8 年 7 月 日揮情報システム株式会社代表取締役社長 (現職) 昭和 5 9 年 6 月 当社専務取締役デザインエンジニアリング 本部長 (現職)	1 6 千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (国際事業本部長)	渡 辺 英 二 昭和5年9月26日生 	昭和28年 3月 大阪大学理学部卒業 昭和45年 5月 当社入社 昭和51年 6月 当社取締役国際事業本部長 昭和53年 6月 当社常務取締役国際事業本部長 昭和57年 6月 当社専務取締役国際事業本部長代理 昭和59年 6月 当社専務取締役国際事業本部長(現職) 昭和59年 6月 日揮商事株式会社代表取締役(現職)	24千株
常務取締役 (クウェートプロジェクト本部長兼国際事業本部長代理)	府 川 覚 昭和4年 8月 1日生 	昭和25年 3月 横浜工業専門学校建築科卒業 昭和36年 9月 当社入社 昭和53年 6月 当社取締役国際事業本部長代理 昭和57年 2月 当社常務取締役クウェートプロジェクト本部長 昭和59年 6月 当社常務取締役クウェートプロジェクト本部長兼国際事業本部長代理(現職)	7千株
常務取締役 (企画開発室長)	加 藤 房之助 大正12年1月14日生 	昭和18年 9月 横浜高等工業学校電気化学科卒業 昭和35年 4月 当社入社 昭和47年 5月 当社取締役企画本部副本部長 昭和57年 6月 当社常務取締役企画開発室長(現職)	5千株
常務取締役	野 崎 助次郎 大正14年3月28日生 	昭和27年 3月 早稲田大学第一理工学部卒業 昭和29年 5月 当社入社 昭和49年 5月 当社取締役エンジニアリング本部副本部長 昭和57年 6月 当社常務取締役コンピューターセンター所長 昭和58年 7月 日揮情報システム株式会社代表取締役専務(現職) 昭和59年 6月 当社常務取締役(現職)	5千株
常務取締役 (業務本部長)	柏 村 和 男 大正11年1月2日生 	昭和21年 9月 京都帝国大学経済学部卒業 昭和42年10月 特許庁会計課長 昭和44年 6月 当社入社 昭和51年 6月 当社取締役総務本部長代理 昭和57年 6月 当社常務取締役業務本部長(現職)	4千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (第1事業) 本部長	岩 本 吉 辰 大正11年7月3日生 [REDACTED]	昭和17年 9月 台湾総督府立台南高等工業学校応用化学科 卒業 昭和27年10月 当社入社 昭和51年 6月 当社取締役第1事業本部長代理 昭和57年 6月 当社常務取締役第1事業本部長(現職) 昭和58年 6月 インターナショナルエンジニアリング株式 会社代表取締役社長(現職)	17千株
常務取締役 (第1事業本 部長代理兼 営業推進 室 長)	岩 城 隆 行 昭和 5 年 3 月 1 7 日生 [REDACTED]	昭和28年 3月 東北大学工学部卒業 昭和33年12月 当社入社 昭和51年 6月 当社取締役第3事業本部長 昭和55年 7月 日本アクアメディア株式会社代表取締役 (現職) 昭和57年 6月 当社常務取締役第1事業本部長代理 昭和58年 7月 当社常務取締役第1事業本部長代理兼営業 推進室長(現職)	4千株
常務取締役 (原子力事業) 本部長	中 島 孝 夫 昭和 4 年 5 月 1 5 日生 [REDACTED]	昭和34年 3月 東京大学大学院博士課程人文科学研究科 修了 昭和48年 7月 科学技術庁原子力局科学調査官 昭和49年11月 当社入社 昭和53年 6月 当社取締役原子力事業本部長代理 昭和57年 6月 当社常務取締役原子力事業本部長(現職)	11千株
常務取締役 (財務本部長)	長 屋 安 彦 大正14年9月20日生 [REDACTED]	昭和23年 9月 東京大学法学部卒業 昭和51年 3月 当社入社 昭和51年 6月 当社取締役財務本部長代理 昭和58年 6月 当社常務取締役財務本部長(現職)	6千株
常務取締役 (総務本部長 兼社長室長)	今 園 国 建 大正15年1月18日生 [REDACTED]	昭和23年 3月 京都大学法学部卒業 昭和38年10月 当社入社 昭和53年 6月 当社取締役総務本部長 昭和58年 6月 当社常務取締役総務本部長 昭和59年 6月 当社常務取締役総務本部長兼社長室長 (現職)	9千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (営業推進室 長代理兼第 1事業本部 長付兼国際 事業本部長 付)	堺 司 昭和 6 年 4 月 3 0 日生 [REDACTED]	昭和 2 9 年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和 5 4 年 9 月 通商産業省大臣官房審議官 昭和 5 6 年 6 月 当社顧問 昭和 5 6 年 6 月 当社取締役 昭和 5 8 年 7 月 当社取締役営業推進室長代理兼第 1 事業本 部長付兼国際事業本部長付 昭和 5 9 年 6 月 当社常務取締役営業推進室長代理兼第 1 事 業本部長付兼国際事業本部長付(現職)	6 千株
取締役 最高顧問	篠 田 治 男 大正 3 年 3 月 2 6 日生 [REDACTED]	昭和 1 1 年 3 月 秋田鉱山専門学校燃料学科卒業 昭和 2 5 年 1 1 月 当社入社 昭和 3 3 年 5 月 当社取締役横浜事業所長 昭和 4 1 年 5 月 当社常務取締役営業本部長 昭和 4 7 年 5 月 当社専務取締役営業本部長 昭和 5 3 年 6 月 当社取締役副社長 昭和 5 5 年 6 月 当社代表取締役社長 昭和 5 9 年 6 月 当社取締役最高顧問(現職)	5 1 千株
取締役 (総務本部長 代理)	渡 辺 与 五 郎 大正 1 4 年 7 月 1 4 日生 [REDACTED]	昭和 2 4 年 3 月 法政大学法学部卒業 昭和 4 5 年 5 月 当社入社 昭和 5 4 年 6 月 当社取締役総務本部長代理(現職)	9 千株
取締役 (デザインエン 지니어リング 本部長代理 兼検査安全 技術センター 所 長)	成 瀬 迪 昭和 2 年 2 月 2 3 日生 [REDACTED]	昭和 2 2 年 3 月 都立理工専門学校機械工学科卒業 昭和 2 8 年 4 月 当社入社 昭和 5 4 年 6 月 当社取締役デザインエンジニアリング本部 長代理 昭和 5 7 年 6 月 当社取締役デザインエンジニアリング本部 長代理兼検査安全技術センター所長(現職)	4 千株
取締役 (システムエ ン지니어リ ング本部長)	星 協 一 昭和 3 年 5 月 1 4 日生 [REDACTED]	昭和 2 8 年 3 月 東京大学工学部卒業 昭和 2 8 年 4 月 当社入社 昭和 5 7 年 6 月 当社取締役デザインエンジニアリング本部 副本部長 昭和 5 9 年 6 月 当社取締役システムエンジニアリング本部 長(現職)	1 0 千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (業務本部) 長代理	木 村 敏 武 昭和 3 年 9 月 2 0 日生 [REDACTED]	昭和 2 8 年 3 月 京都大学経済学部卒業 昭和 3 8 年 4 月 当社入社 昭和 5 7 年 6 月 当社取締役業務本部副本部長 昭和 5 9 年 6 月 当社取締役業務本部長代理(現職)	6 千株
取締役 (技術研究本) 部長代理	泉 山 昌 夫 昭和 4 年 6 月 5 日生 [REDACTED]	昭和 2 8 年 3 月 早稲田大学第一理工学部卒業 昭和 4 3 年 9 月 当社入社 昭和 5 7 年 6 月 当社取締役技術研究本部副本部長 昭和 5 9 年 6 月 当社取締役技術研究本部長代理(現職)	6 千株
取締役 (デザインエン 지니어リング 本部長代理)	大 久 保 弥 太 昭和 6 年 3 月 2 0 日生 [REDACTED]	昭和 2 6 年 3 月 横浜工業専門学校機械科卒業 昭和 3 2 年 4 月 当社入社 昭和 5 7 年 6 月 当社取締役デザインエンジニアリング本部 副本部長 昭和 5 9 年 6 月 当社取締役デザインエンジニアリング本部 長代理(現職)	7 千株
取締役 (国際事業本 部副本部長 兼アルジェ リアプロジ ェクト事業 部長)	松 野 公 夫 昭和 7 年 1 月 4 日 生 [REDACTED]	昭和 3 2 年 3 月 日本大学経済学部卒業 昭和 3 6 年 9 月 当社入社 昭和 5 7 年 6 月 当社取締役国際事業本部副本部長兼アルジ ェリアプロジェクト事業部長(現職)	7 千株
取締役 (国際事業本 部副本部長 兼MLNGプ ロジェクト 事業部長)	竹 村 守 人 昭和 8 年 1 月 3 0 日生 [REDACTED]	昭和 3 1 年 3 月 名古屋大学工学部卒業 昭和 3 1 年 1 1 月 当社入社 昭和 5 7 年 6 月 当社取締役国際事業本部副本部長兼MLNG プロジェクト事業部長兼プロジェクトマネ ジメント技術室長代理 昭和 5 9 年 6 月 当社取締役国際事業本部副本部長兼MLNG プロジェクト事業部長(現職)	6 千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (技術業務 本部副本 部長兼技 術研究本 部副本部 長)	岡 上 明 雄 昭和 8 年 2 月 2 6 日生 	昭和 3 1 年 6 月 東北大学工学部卒業 昭和 3 1 年 7 月 当社入社 昭和 5 9 年 6 月 当社取締役技術業務本部副本部長兼技術研 究本部副本部長 (現職)	3 千株
取締役 (国際事業 本部副本 部長)	重 久 吉 弘 昭和 8 年 1 1 月 1 8 日生 	昭和 3 2 年 3 月 慶応義塾大学文学部卒業 昭和 3 6 年 1 月 当社入社 昭和 5 9 年 6 月 当社取締役国際事業本部副本部長 (現職)	2 千株
監 査 役 (常 勤)	岡 本 三 郎 大正 5 年 7 月 2 7 日生 	昭和 1 2 年 3 月 山口高等商業学校商業科卒業 昭和 3 4 年 3 月 当社入社 昭和 5 0 年 5 月 当社監査役 (現職)	3 千株
監 査 役 (常 勤)	井 口 信 海 大正 3 年 1 1 月 8 日生 	昭和 1 3 年 3 月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和 4 4 年 9 月 日揮ユニバーサル株式会社常務取締役 昭和 5 6 年 4 月 当社囑託 昭和 5 6 年 6 月 当社監査役 (現職)	6 千株
監 査 役 (常 勤)	橋 本 信 夫 大正 1 2 年 3 月 2 3 日生 	昭和 2 2 年 9 月 東北大学法文学部卒業 昭和 5 1 年 9 月 日本輸出入銀行理事 昭和 5 6 年 5 月 当社顧問 昭和 5 6 年 6 月 当社監査役 (現職)	3 千株
計	3 2 名		4 0 7 千株

8. 従業員の状況

(イ) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額は下記の通りである。

区 分	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平 均 給 与 額
男	2,437 名	37.7 才	13.1 年	395,032 円
女	497	25.1	5.3	149,366
合計又は平均	2,934	35.6	11.7	350,842

- (ロ) 1. 従業員数には兼務役員(10名)及び関係会社出向者(97名)を含む。
2. 臨時雇用(78名)を含む。
3. 当社は職員のみで工員はいない。
4. 平均給与(基準外賃金を含み賞与を除く)は税込額で58年4月から59年3月までの平均月額である。

(ロ) 労 働 組 合

労働組合は結成されていない。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 石油、石油精製、石油化学、ガス、一般化学、電気、原子力、石炭、造水、生化学、食品、医薬品、医療、運輸、流通、備蓄、産業公害防止、環境保全等に関する装置および設備の設計、調達および建設
2. 前号の装置および設備に関連する技術の開発
3. 前各号の事業に関する特許権および特許実施権の取得およびその実施許諾
4. 環境保全、地域開発その他第1号の装置および設備の計画に関するコンサルティング
5. 石油および化学製品の製造および販売
6. 触媒および化学薬品の製造および販売
7. 前各号に関連する事業に対する投資
8. 前各号に附帯する事業

(註) 上記5号および6号のうち石油の製造および販売、化学製品、触媒および化学薬品の製造は現在事業として行っていない。

(2) 事業の内容

1. 工事関係

(イ) 工業化計画、地域開発計画、環境保全計画などに関するコンサルティング

(ロ) プロジェクトマネジメント

(ハ) 各種プラント・施設の計画、設計、調達、建設、試運転役務の遂行

(石油精製プラント、天然ガスプラント、都市ガスプラント、発電プラント、原子力プラント、石油化学プラント、石炭化学・ガス化学プラント、無機化学プラント、食品プラント、医薬品・化粧品・洗剤プラント、合成樹脂・繊維・ゴムプラント、医療施設、原油備蓄基地・油槽所、LNG・LPG基地、石炭施設、オフサイト施設、パイプライン、空港・港湾・海洋施設、造水プラント、環境保全施設)

(ニ) 各種プラント・施設の運転・保守管理に関するトレーニング

(ホ) 各種プラント・施設のメンテナンスおよびアフターケア

(ヘ) 研究開発および技術サービス

2. 商品関係

上記諸装置と関連したプロセスポンプ、熱交換器等化学機器類および溶剤等化学製品の販売。

3. 特許関係

上記諸装置と関連した諸プロセスの開発ならびにライセンス業務。

当社の最近二事業年度の売上高の部門別比率を示すと次の通りである。

期 別 部 門	第 87 期 57年4月～58年3月	第 88 期 58年4月～59年3月
石油精製関係工事	45.7%	61.7%
石油化学関係工事	14.0	6.4
ガス・鉄鋼・化学関係工事	18.1	11.4
原子力関係工事	4.8	5.0
そ の 他	17.4	15.5
合 計	100	100

(註) 「その他」は食品プラント、医療施設、原油備蓄基地、造水プラント等および商品、受取特許使用料である。

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2 経営上の重要な契約

現在締結している技術導入は下記の通りである。

契 約 先	内 容	契 約 期 間	契 約 年 月
サーマ・テクノロジー・インク (アメリカ)	熱交換器の製造に関する技術	昭和60年 5月27日まで	昭和35年 2月
コーク・エンジニアリング・カンパニー・インク (アメリカ)	蒸溜棚段の製造に関する技術	昭和59年 8月 3日まで	昭和39年 4月
	蒸溜塔用充填物の製造技術	昭和60年 6月 3日まで	昭和45年 7月
シエル・リサーチ・リミテッド (イギリス)	加熱炉用燃料燃焼装置の製造に関する技術	昭和62年12月31日まで	昭和48年 1月
	長距離油送管の漏洩を検知する技術	昭和62年11月29日まで	昭和48年 1月
エクソン・リサーチ・アンド・エンジニアリング・カンパニー (アメリカ)	加熱炉に関する設計・建設技術	昭和57年6月2日以降は当事者の一方が60日前に通知することによって終結	昭和56年 8月
イースタン・サイクロン・インターナショナル・コーポ (アメリカ)	リネン固体廃棄物のパイプによる空気輸送システムに関する技術	昭和59年 8月 9日まで	昭和49年 8月
ナショナル・エアオイル・バーナー・カンパニー・インク (アメリカ)	地上燃焼式排ガス処理装置に関する技術	昭和59年12月19日まで	昭和50年10月
フェーエーバー・ゲルマニア・カール・マルクス・シュタッツ (東ドイツ)	蒸溜装置用棚段に関する技術	昭和59年 9月28日まで	昭和49年 7月
	蒸溜装置用充填物に関する技術	昭和62年 8月22日まで	昭和52年 6月
エコポール (フランス)	放射性廃棄物を熱硬化性樹脂中に固化する処理技術	昭和60年 4月10日まで	昭和54年 1月
アクセルジョンソン・エンジニアリング・エー・ビー (スウェーデン)	汚泥脱水処理に関する技術	昭和64年 5月 1日まで	昭和54年 4月

契 約 先	内 容	契 約 期 間	契 約 年 月
ウーデ・ゲー・エム・ベ ー・ハー (西ドイツ)	連続接触スチーム改質装置に付 帯する集合管の製作技術	昭和67年 5月25日まで	昭和57年 5月
シェル・リサーチ・リミテ ッド (イギリス)	ガス及び液体より酸性ガスを除 去する方法(ADIP法)に関す る技術	昭和59年8月31日まで。 以降は当事者の一方が3ヶ月 前に通知することによって終結	昭和58年 1月
ベルゴニュークレエール・ エス・エー (ベルギー)	放射性廃棄物焼却装置の製造に 関する技術	昭和74年12月31日まで	昭和58年 5月
シェル・リサーチ・リミテ ッド (イギリス)	天然ガス・合成ガス等より酸性 ガスを除去する方法(SULFI NOL-D法)に関する技術	昭和59年8月31日まで。 以降は当事者の一方が3ヶ月 前に通知することによって終結	昭和58年 6月
ソシエテ・ジェネラル・ ポー・ル・テクニーク・ヌ ーベル (フランス)	放射性廃棄物のセメント固化に 関する技術	昭和68年10月21日まで	昭和58年10月

第3. 営業の状況

1. 概 況

当期のわが国経済は、景気回復の動きがみられたものの、設備投資、個人消費は依然として停滞したまま推移した。一方海外においても、米国をはじめ、西独、英国で景気回復がみられたが、他のヨーロッパ諸国では景気不振から脱却できず、さらに産油発展途上国においても世界的な石油需要の減少等に対し、国際石油市場の需給調整を図ったが、十分な国際収支の改善が得られず、未だ工業化計画の見直し調整を余儀なくされている。

このような状況の中で活発な営業活動を行った結果、当期の受注高は海外1,476億円、国内804億円、合計2,280億円の受注に成功した。一方完成工事高は工事の順調な進捗が寄与し3,208億円となり、この結果、受注残高は海外5,994億円、国内1,883億円、合計7,877億円となった。

また、国内外の既受注プロジェクトの効率的遂行とコスト低減に全社一丸となって努力した結果、経常利益、当期利益は、それぞれ140億円、51億円を達成することができた。

2. 生産能力

当社は、各種プラントの設計、調達および建設の個別受注生産を行っており、各受注品についての生産能力を算定することが困難であるので、これにかえて最近二事業年度の完成工事計画、完成工事高及び計画達成率を示せば次のとおりである。

(単位：百万円)

期 別 項 目 部 門	第 87 期 57年4月～58年3月					第 88 期 58年4月～59年3月				
	完成工事計画 (A)		完成工事高 (B)		計 画 達成率 ($\frac{B}{A}$)	完成工事計画 (A)		完成工事高 (B)		計 画 達成率 ($\frac{B}{A}$)
	金 額	%	金 額	%	%	金 額	%	金 額	%	%
石油精製関係工事	138,900	46	138,187	46	99.5	215,600	62	198,073	62	91.9
石油化学関係工事	39,800	13	42,304	14	106.3	26,800	8	20,504	6	76.5
ガス・鉄鋼・化学 関係工事	53,300	18	54,771	18	102.8	36,400	10	36,435	11	100.1
原子力関係工事	18,800	6	14,559	5	77.4	18,300	5	15,971	5	87.3
そ の 他	49,200	17	52,423	17	106.6	52,900	15	49,916	16	94.4
合 計	300,000	100	302,244	100	100.7	350,000	100	320,899	100	91.7

注 「その他」は食品プラント、医療施設、原油備蓄基地、造水プラント等および商品、受取特許使用料である。

3. 受注実績

最近二事業年度における受注高および受注残高を示せば次の通りである。

(単位：百万円)

期 別 部 門 \ 項 目	第 8 7 期 5 7 年 4 月 ~ 5 8 年 3 月				第 8 8 期 5 8 年 4 月 ~ 5 9 年 3 月			
	受 注 高	%	受 注 残 高	%	受 注 高	%	受 注 残 高	%
石 油 精 製 関 係 工 事	367,920 (299,954)	77.9 (63.5)	64,257.3 (574,763)	73.0 (65.3)	71,426 (57,603)	31.3 (25.3)	51,592.7 (467,989)	65.5 (59.4)
石 油 化 学 関 係 工 事	26,139 (679)	5.5 (0.1)	41,476 (7,404)	4.7 (0.8)	12,998 (3,539)	5.7 (1.5)	33,969 (6,175)	4.3 (0.8)
ガ ス ・ 鉄 鋼 ・ 化 学 関 係 工 事	58,306 (55,156)	12.3 (11.7)	71,436 (66,856)	8.1 (7.6)	106,493 (85,398)	46.7 (37.4)	141,493 (120,910)	18.0 (15.4)
原 子 力 関 係 工 事	4,358 (5)	0.9 (0.0)	60,550 (0)	6.9 (0.0)	10,030 (30)	4.4 (0.0)	54,609 (20)	6.9 (0.0)
そ の 他	15,414 (5,069)	3.4 (1.1)	64,535 (8,093)	7.3 (0.9)	27,083 (1,077)	11.9 (0.5)	41,703 (4,289)	5.3 (0.5)
合 計	472,137 (360,863)	100 (76.4)	880,570 (657,116)	100 (74.6)	228,030 (147,647)	100 (64.7)	787,701 (599,383)	100 (76.1)

- 註 1. ()内は輸出分であり内数である。主な仕向地はインドネシア、クウェート、シャルジャ酋長国、アルジェリア、シンガポール他である。
2. 第87期において、外貨建契約について為替換算修正を行い、修正額2,998百万円を受注高に増額している。
3. 第88期において、外貨建契約について為替換算修正を行い、修正額2,822百万円を受注高から減額している。
4. 「その他」は食品プラント、医療施設、原油備蓄基地、パイプライン等および商品、受取特許使用料である。
5. 当社の受注内容は、プラント一括請負契約、機器類納入・据付契約、技術役務提供契約等区々であり、これを重量等の数量で表示することは困難であるので、金額のみで表示することになっている。

4. 完成工事計画額

今後6ヶ月間(自昭和59年4月1日～至昭和59年9月30日)の完成工事計画額は1,700億円である。

5. 完成工事高

当社の製品である各種プラント類の設計・調達・建設には高度な技術力及びマネジメント能力を必要とするため受注方法は特命または指名入札方式によることがほとんどであり、販売は顧客に直接販売する直接契約方式のほか、商社等との共同契約方式等種々の場合があり、その経路は一定していない。

(単位：百万円)

期 別 項 目 部 門	第 8 7 期 5 7 年 4 月 ~ 5 8 年 3 月			第 8 8 期 5 8 年 4 月 ~ 5 9 年 3 月		
	金 額	月 平 均	%	金 額	月 平 均	%
石 油 精 製 関 係 工 事	138,187 (124,894)	11,516 (10,408)	45.7 (41.3)	198,072 (164,377)	16,506 (13,698)	61.7 (51.2)
石 油 化 学 関 係 工 事	42,304 (24,103)	3,525 (2,009)	14.0 (8.0)	20,505 (4,768)	1,709 (397)	6.4 (1.5)
ガ ス ・ 鉄 鋼 ・ 化 学 関 係 工 事	54,771 (49,017)	4,564 (4,085)	18.1 (16.2)	36,436 (31,344)	3,036 (2,612)	11.4 (9.8)
原 子 力 関 係 工 事	14,559 (5)	1,213 (0)	4.8 (0.0)	15,971 (10)	1,331 (1)	5.0 (0.0)
そ の 他	52,423 (16,119)	4,369 (1,343)	17.4 (5.3)	49,915 (4,881)	4,160 (407)	15.5 (1.5)
合 計	302,244 (214,138)	25,187 (17,845)	100 (70.8)	320,899 (205,380)	26,742 (17,115)	100 (64.0)

- (注) 1. ()内は輸出分であり内数である。主な仕向地は、クウェート、アルジェリア、マレーシア、シンガポール、インドネシア他である。
2. 「その他」は食品プラント、医療施設、原油備蓄基地、造水プラント等および商品、受取特許使用料である。
3. 当社の完成工事高の内容は、プラント一括請負契約、機器類納入・据付契約、技術役務提供契約等区々であり、これを重量等の数量で表示することは困難であるので、金額のみで表示することになっている。

6. 外注状況

当社においては、工事施工に当って機器材料の大部分を外部より調達し、かつ協力業者の協力によって、各種プラントを建設している。したがってその外注状況を示せば次の通りである。

(単位：百万円)

期 別 項 目	第 8 7 期 5 7 年 4 月～5 8 年 3 月		第 8 8 期 5 8 年 4 月～5 9 年 3 月	
	金 額	比 率	金 額	比 率
機 器 ・ 材 料 関 係	1 2 1,0 4 0	5 1.2 %	1 0 9,5 7 7	4 9.8 %
外 注 工 事 関 係	1 1 5,3 6 1	4 8.8	1 1 0,4 1 1	5 0.2
合 計	2 3 6,4 0 1	1 0 0	2 1 9,9 8 8	1 0 0

(注) 本表記載の金額は、期中に発生した機器材料費(含商品)、外注工事費を示す。

第 4. 設備の状況

1. 設備の現況 (昭和59年3月31日現在)

事業所別投下資本額及び従業員配置の状況

(単位: 百万円)

事業所		本 社		横 浜 事 業 所		衣 浦 研 究 所		工 事 現 場		合 計	
事業内容		営業並一般管理		計画設計工程管理		研究開発		建設管理			
従業員数		450 人		2,353 人		65 人		66 人		2,934 人	
設 備		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
土 地	事業用	41,190 m^2	305	(795 m^2) 25,155 m^2	291	21,523 m^2	260	(258 m^2) 9,260 m^2	144	(1,053 m^2) 97,128 m^2	1,000
	厚生用	68,628 m^2	1,600	—	—	1,687 m^2	73	2,212 m^2	9	72,527 m^2	1,682
	計	109,818 m^2	1,905	(795 m^2) 25,155 m^2	291	23,210 m^2	333	(258 m^2) 11,472 m^2	153	(1,053 m^2) 169,655 m^2	2,684
建 物	事業用	(6,395 m^2)	* 162	(2,160 m^2) 44,174 m^2	3,418	7,611 m^2	540	(147 m^2) 8,171 m^2	192	(8,702 m^2) 59,957 m^2	4,313
	厚生用	23,713 m^2	1,475	—	—	369 m^2	19	1,470 m^2	13	25,552 m^2	1,509
	計	(6,395 m^2) 23,713 m^2	1,637	(2,160 m^2) 44,174 m^2	3,418	7,980 m^2	559	(147 m^2) 9,642 m^2	206	(8,702 m^2) 85,509 m^2	5,822
構 築 物	事業用	—	3	—	83	—	39	—	47	—	172
	厚生用	—	172	—	—	—	6	—	0	—	179
	計	—	175	—	83	—	45	—	47	—	352
機 械 装 置	建設機械	—	—	—	—	—	—	297	2,418	297	2,418
	実験設備	—	—	203	203	191	269	—	—	394	472
	その他	—	—	64	14	—	—	—	—	64	14
	計	—	—	267	217	191	269	297	2,418	755	2,905
車両運搬具		23	41	9	7	4	1	241	272	277	323
工具器具備品		787	203	3,319	828	804	111	664	183	5,574	1,327
建設仮勘定		—	1,329	—	—	—	—	—	—	—	1,329
合 計		5,294		4,847		1,321		3,282		14,746	

(注) 1. *は賃借中の建物に屋内造作を加えたものである。

2. ()内は賃借面積(外数)であり、本社の賃借面積には、海外営業事務所の賃借面積が含まれている。

3. 本社の事業用土地の中には大洗研究所用地36,417 m^2 が含まれている。

4. 本設備は全部稼働中である。

5. 横浜事業所の従業員数には建設工事現場従事者、本社の従業員数には関係会社出向者がそれぞれ含まれている。

日 揮

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 (昭和59年3月31日現在)

経営規模の拡大等に伴い、事務所、研究所、厚生施設及び研究用器具備品等の拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば次の通りである。

(単位：百万円)

内 容	予 算 額	既支払額	今後の所要額	着 手 年 月	完成予定年月	備 考
大洗原子力技術開発 センター土地及び建設工事	3,000	1,361	1,639	昭和56年12月	昭和59年7月	
コンピューター専用ビル 建設工事	360	0	360	昭和59年6月予定	昭和59年12月	
研究用器具備品 他	1,891	0	1,891	昭和59年 4月	昭和60年3月	
合 計	5,251	1,361	3,890			

(注) 今後の所要額 3,890 百万円は、自己資金(3,390 百万円)及び借入金(500 百万円)で賄う予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記すべき事項はない。

第5. 経理の状況

- (1) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成した。
- (2) 本財務諸表の金額表示は、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。
- (3) 第88期（自昭和58年4月1日至昭和59年3月31日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき新和監査法人の監査を受け、別紙の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日 揮 株 式 会 社

代表取締役会長 鈴木 義 雄 殿

昭和59年6月29日

新 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 大野俊雄

関与社員

関与社員 公認会計士 山本 優

関与社員 公認会計士 石井賢郎

東京都中央区京橋1丁目2番1号 大和八重洲ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日揮株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

財務諸表の重要な会計方針に記載のとおり、当期に次の会計処理の変更を行った。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法を、有価証券のうち、取引所の相場のある株式について移動平均法による原価法から移動平均法による低価法に変更した。
- (2) 退職給与引当金の設定基準を、期末自己都合退職金要支給額計上方式から期末自己都合退職金要支給額に基づく現価方式に変更した。
- (3) 工事収益計上基準のうち工事進行基準の適用基準について、海外の長期特殊契約工事及び国内工事のうち工事期間が30ヶ月を超え、かつ、契約時受注金額が30億円を超える工事に適用していたが、当期受注工事より長期大型工事（工事期間が24ヶ月を超え、かつ、契約時受注金額が100億円を超える工事）に変更した。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、日揮株式会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	第 87 期 (昭和58年3月31日現在)		第 88 期 (昭和59年3月31日現在)		増 減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
現金預金 ※2	47,398		36,694		
受取手形 ※3	4,945		5,113		
完成工事未収入金 ※1 ※2	76,619		110,428		
有価証券 ※2	37,619		4,837		
自己株式	3		12		
未成工事支出金	67,190		37,112		
材料貯蔵品	10		10		
未収入金 ※2	4,396		6,790		
前払費用	354		372		
その他流動資産 ※2	3,572		1,968		
貸倒引当金	△ 218		△ 422		
流動資産合計	241,892	92.1	202,917	88.2	△38,975
II 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
建 物 ※4	7,533		8,787		
減価償却累計額	2,573	4,959	2,964	5,822	
構 築 物	473		643		
減価償却累計額	230	242	291	352	
機 械 装 置	1,739		※3 4,972		
減価償却累計額	1,156	583	2,067	2,905	
車 両 運 搬 具	336		556		
減価償却累計額	213	123	232	323	
工 具 器 具 備 品	2,596		3,445		
減価償却累計額	1,772	824	2,118	1,327	
土 地	※1 ※4 2,266		※1 2,684		
建設仮勘定	688		1,329		
有形固定資産合計	9,688		14,746		

(単位: 百万円)

期 別 科 目	第 87 期 (昭和58年3月31日現在)			第 88 期 (昭和59年3月31日現在)			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
(2) 無形固定資産			%			%	
電話加入権他		50			50		
無形固定資産合計		50			50		
(3) 投資等							
投資有価証券		6,436			6,826		
関係会社株式※2		2,414			2,618		
長期貸付金※2		302			279		
従業員に対する 長期貸付金		272			209		
関係会社長期貸付金※2		305			132		
長期前払費用		156			125		
その他投資等	※2	1,254			2,041		
貸倒引当金		△ 6			△ 3		
投資等合計		11,137			12,229		
固定資産合計		20,876	7.9		27,026	11.8	6,150
資 産 合 計		262,768	100		229,943	100	△32,825
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		25,361			15,964		
関係会社支払手形		3,431			4,190		
工事未払金※2		25,943			27,130		
関係会社工事未払金		2,998			2,551		
短期借入金	※2	29,580			21,352		
未払金※2		1,135			2,268		
未払費用		399			341		
未成工事受入金		55,046			35,483		
預り金		1,053			743		
前受収益		10			11		
法人税等充当金		8,064			5,149		
未払事業税等		—			657		
事業税引当金		914			—		
完成工事補償引当金		3,897			4,681		
賞与引当金		3,439			3,626		

(単位: 百万円)

期 別 科 目	第 87 期 (昭和58年3月31日現在)			第 88 期 (昭和59年3月31日現在)			増 減 (△)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
その他流動負債	※6	364	%	※5	347	%	
流動負債合計		161,639	61.5		124,502	54.2	△37,137
Ⅱ 固定負債							
長期借入金 ※2		35,501			35,857		
退職給与引当金		5,284			4,964		
その他固定負債		173			164		
固定負債合計		40,960	15.6		40,985	17.8	25
負債合計		202,599	77.1		165,487	72.0	△37,112
(資本の部)							
Ⅰ 資本金	※5	6,506	2.5	※4	7,140	3.1	633
Ⅱ 資本準備金		9,843	3.7		9,210	4.0	△633
Ⅲ 利益準備金		578	0.2		654	0.3	76
Ⅳ その他の剰余金							
任意積立金							
海外投資等損失準備金	273			328			
海外取引偶発損失準備金	5,000			6,000			
配当準備積立金	1,105			1,255			
退職給与積立金	1,111			1,341			
別途積立金	28,545	36,035		32,645	41,570		
当期末処分利益		7,205			5,880		
その他の剰余金合計		43,240	16.5		47,451	20.6	4,211
資本合計		60,168	22.9		64,456	28.0	4,288
負債資本合計		262,768	100		229,943	100	△32,825

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	第 87 期			第 88 期			増 減 (△)
	(昭和57年4月 1日から 昭和58年3月31日まで)			(昭和58年4月 1日から 昭和59年3月31日まで)			
	金 額	構成比		金 額	構成比		
I 売 上 高 完 成 工 事 高	302,244	302,244	100	320,899	320,899	100	18,655
II 売 上 原 価 完 成 工 事 原 価	281,249	281,249	93.1	298,929	298,929	93.2	17,680
売 上 総 利 益 完 成 工 事 総 利 益	20,995	20,995	6.9	21,969	21,969	6.8	974
III 販売費及び一般管理費							
役 員 報 酬	305			333			
従業員給料手当	3,300			3,075			
賞与引当金繰入額	755			880			
退 職 金	78			95			
退職給与引当金繰入額	177			129			
法 定 福 利 費	340			374			
福 利 厚 生 費	235			250			
修繕維持費	57			112			
事務用品費	305			322			
通信交通費	1,177			1,274			
動力用水光熱費	—			270			
用水光熱費	212			—			
広告宣伝費	145			175			
営業債権貸倒償却	—			201			
交 際 費	397			475			
寄 付 金	48			32			
地 代 家 賃	519			604			
減 価 償 却 費	448			604			
租 税 公 課	171			181			
事 業 税 等	—			1,117			
事業税引当金繰入額	1,061			—			
保 險 料	17			18			
雑 費	1,340	11,097	3.7	1,551	12,083	3.8	986
営 業 利 益		9,898	3.3		9,886	3.1	△ 12

(単位: 百万円)

期 別 科 目	第 87 期			第 88 期			増 減(△)
	(昭和57年4月 1日から 昭和58年3月31日まで)			(昭和58年4月 1日から 昭和59年3月31日まで)			
	金 額	構成比		金 額	構成比		
IV 営 業 外 収 益			%			%	
受 取 利 息	7,741			7,827			
受 取 配 当 金	181			196			
関係会社受取配当金	301			290			
有価証券売却益	2,569			2,239			
雑 収 入	773	11,567	3.8	688	11,242	3.5	△ 325
V 営 業 外 費 用							
支払利息割引料	5,598			5,485			
雑 支 出	1,003	6,602	2.2	1,611	7,096	2.2	494
経 常 利 益		14,863	4.9		14,031	4.4	△ 832
VI 特 別 利 益							
前期損益修正益	1,671			1,407			
固定資産売却益※1	295			38			
その他特別利益	126	2,092	0.7	21	1,468	0.5	△ 624
VII 特 別 損 失							
前期損益修正損	74			280			
投資有価証券評価損	—			98			
関係会社株式評価損	306			—			
固定資産圧縮損※2	290			12			
役員退職金	150			69			
その他特別損失	32	853	0.3	63	524	0.2	△ 329
税引前当期純利益		16,102	5.3		14,975	4.7	△1,127
VIII 特定引当金取崩額							
価格変動準備金取崩額	0			—			
海外投資等 損失準備金取崩額	27	27	0.0	—	—		—
税引前当期利益		16,129	5.3		—		—
法人税等充当額※3		9,600	3.2		9,800	3.1	200
当 期 利 益		6,529	2.2		—		—
当 期 純 利 益		—			5,175	1.6	—
前期繰越利益		525			635		110
退職給与積立金取崩額		150			69		△ 81
当 期 未 処 分 利 益		7,205			5,880		△1,325

日 揮

完成工事原価報告書

(単位：百万円)

期 別 費 目	第 87 期		第 88 期		増 減(△)
	(昭和57年4月 1日から 昭和58年3月31日まで)		(昭和58年4月 1日から 昭和59年3月31日まで)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
材 料 費	120,151	% 42.7	111,516	% 37.3	△ 8,635
労 務 費	10,455	3.7	18,067	6.0	7,612
外 注 費	109,634	39.0	119,490	40.0	9,856
経 費 ※1	41,007	14.6	49,855	16.7	8,848
完 成 工 事 原 価	281,249	100	298,929	100	17,680

(注) 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算を行っている。

第 87 期	第 88 期
※1 このうち完成工事補償引当金繰入額は 17百万円である。	※1 このうち、完成工事補償引当金繰入額は 1,463百万円である。

(3) 利益処分計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 87 期 (昭和58年6月29日 株 主 総 会 決 議)		第 88 期 (昭和59年6月29日 株 主 総 会 決 議)	
	金 額		金 額	
I 当 期 未 処 分 利 益		7,205		5,880
II 任 意 積 立 金 取 崩 額				
海外投資等損失準備金取崩額	—	—	26	26
合 計		7,205		5,906
III 利 益 処 分 額				
利 益 準 備 金	76		76	
株 主 配 当 金	760 (1株につき12円)		760 (1株につき10円)	
役 員 賞 与 金	128 (監査役分6百万円含む)		146 (監査役分7百万円含む)	
任 意 積 立 金				
海外投資等損失準備金	55		119	
海外取引偶発損失準備金	1,000		600	
配 当 準 備 積 立 金	150		100	
退 職 給 与 積 立 金	300		200	
別 途 積 立 金	4,100	6,569	2,900	4,901
IV 次 期 繰 越 利 益		635		1,005

(注) 任意積立金取崩額及び利益処分類のうち海外投資等損失準備金は、租税特別措置法による繰入及び取崩額である。

重要な会計方針

項 目	第 87 期	第 88 期
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	移動平均法による原価法	取引所の相場のある株式 移動平均法による低価法 その他の有価証券 移動平均法による原価法 (会計処理の変更) 従来、すべての有価証券について移動平均法による原価法によっていたが、資産内容の健全化をはかるため、当期より取引所の相場のある株式の評価について移動平均法による低価法に変更した。この結果、従来の評価基準によった場合に比して、税引前当期利益は98百万円少なく計上されている。
2. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	同 左 同 左
3. 固定資産の減価償却 の方法	法人税法の規定と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法を、無形固定資産については定額法を、長期前払費用については期間対応償却によっている。 但し、有形固定資産のうち海外工事現場で使用する建設機械類については当該工事期間に対応する耐用年数を採用している。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理している。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 完成工事未収入金等債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定(法定繰入率基準)により、同法限度相当額を計上している。 (2) 法人税等充当金 当期所得額に対する法人税及び住民税の納付税額を計上している。 (3) 事業税引当金 当期所得額に対する事業税の納付税額及び事業所税の納付税額相当額を計上している。	同 左 — —

項 目	第 8 7 期	第 8 8 期
	(4) 完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係るかし担保責任に備えるために過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上している。 (5) 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、当期対応負担額を計上している。なお、当引当金の計上基準は、法人税法の規定（支給対象期間方式）によっている。 (6) 退職給与引当金 従業員の退職により支給すべき退職金の支払に備えて、期末自己都合退職金要支給相当額を計上している。	同 左 同 左 従業員の退職により支給すべき退職金の支払に備えて、期末自己都合退職金要支給額の現価額を計上している。 （会計処理の変更） 従来、期末自己都合退職金要支給額を計上していたが、退職金制度の一部について、適格退職年金制度への移行を機に、従業員の年齢構成、退職状況及び退職金債務の長期性に鑑み、現価方式による事が合理的であると考え、当期より自己都合による期末要支給額の現価額を計上する現価方式に変更した。この変更による引当金超過額 2,116 百万円は 3 年間で均等に取崩すこととし、当期は特別利益の前期損益修正益に 705 百万円を計上した。また引当金繰入額は従来と同一の方法を採用した場合に比し 234 百万円減少しているため、税引前当期利益は 939 百万円多く表示されている。
6. 完成工事高計上基準	完成工事高の計上は、工事については完成工事基準によっているが、海外の長期特殊契約工事及び国内工事のうち工事期間が 30 ケ月を超え、且つ、契約時受注金額が 30 億円を超える工事については工事進行基準によっている。なお、工事進行基準による完成工事高は 229,632 百万円である。また完成工事高のうちには、海外コントラクターとの共同施工分 30,370 百万円を含んでいる。	完成工事高の計上は、工事については完成工事基準により収益を計上しているが、長期大型工事（工事期間が 24 ケ月を超え、かつ、契約時受注金額が 100 億円を超える工事）については、工事進行基準により収益を計上している。なお、工事進行基準による完成工事高は 243,678 百万円である。また完成工事高のうちには、海外コントラクターとの共同施工分 10,033 百万円を含んでいる。 （会計処理の変更） 従来、海外の長期特殊契約工事及び国内工

項 目	第 87 期	第 88 期
		事のうち工事期間が30ヶ月を超え、かつ、契約時受注金額が30億円を超える工事については、工事進行基準により収益を計上していたが、工事の大型化及び技術の向上による工事期間の短縮化の進展等状況の変化に対応し、当期受注工事より上記のとおり、工事進行基準の適用基準を変更した。この変更による当期財務諸表への影響は軽微である。
	調整年金制度について	調整年金制度および適格退職年金制度について
	当社は昭和43年7月（第68期）より退職給与規定に加えて調整年金制度を採用している。 ① 昭和57年3月31日現在の年金資産の合計額 5,030百万円（2,221百万円） （ ）内は、厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備相当額である。 ② 当年金加入人員3,525人の内、当社加入者は2,886人であり、その他639人は当社関係会社等の加入者である。 ③ 過去勤務費用の掛金期間は20年であり、基準日は昭和57年3月31日である。	(1) 調整年金制度について 当社は昭和43年7月（第68期）より退職給与規定に加えて調整年金制度を採用している。 ① 昭和58年3月31日現在の年金資産の合計額 6,072百万円（2,705百万円） （ ）内は、厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備相当額である。 ② 当年金加入人員3,877人の内、当社加入者は2,904人であり、その他973人は当社関係会社等の加入者である。 (2) 適格退職年金制度について ① 当期より退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用することとした。 ② 昭和58年9月30日現在の年金資産は、192百万円である。 ③ 過去勤務費用の掛金期間は11年である。 ④ 移行に伴う退職給与引当金超過額は、法人税法の規定に従って取崩すことになっている。

表示方法の変更

第 8 7 期	第 8 8 期
科目の一括掲記 1. 従来は、前渡金を区分掲記していたが、全額が機器・工事に係るものであるため、当期より「建設業法施行規則」の改正にしたがい、未成工事支出金に含めて表示することにした。なお、当期における金額は25,478百万円である。 2. 従来は、売掛金、買掛金、関係会社買掛金、前受金を区分掲記していたが、当期の金額が資産の総額、又は負債及び資本の合計額に対して少額であるため、当期よりそれぞれ完成工事未収入金、工事未払金、関係会社工事未払金及び未成工事受入金に含めて記載することにした。 なお、当期における金額はそれぞれ1,218百万円、9百万円、1,359百万円、17百万円である。 3. 従来は、1年以内に返済する長期借入金を区分掲記していたが、当期より短期借入金に含めて表示することにした。 4. 従来は、商品売上高、受取特許使用料、商品売上原価、支払特許使用料を区分掲記していたが、兼業事業の割合が僅少のため、当期より工事関係に包含したので、完成工事高、完成工事原価の中にそれぞれ商品売上高、受取特許使用料及び商品売上原価、支払特許使用料を含めて表示することにした。 なお、当期における金額はそれぞれ3,528百万円、48百万円、3,511百万円、0百万円である。	科目表示の変更 1. 前期まで貸借対照表において「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額にかかる科目については、日本公認会計士協会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から「未払事業税等」として表示することに変更した。この変更に伴い損益計算書における科目表示も「事業税引当金繰入額」を「事業税等」に変更した。 2. 損益計算書の販売費及び一般管理費における「用水光熱費」は、当期より「動力用水光熱費」に科目表示を変更した。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 8 7 期	第 8 8 期
※ 1 下記の資産は長期借入金（ 3 3,4 5 0 百万円）、 1 年以内に返済する長期借入金（ 7,3 7 5 百万円） 及び銀行保証の担保に供している。	※ 1 下記の資産は長期借入金（ 3 3,8 1 1 百万円）、 1 年以内に返済する長期借入金（ 6,3 5 2 百万円） 及び銀行保証の担保に供している。
完成工事未収入金 4 2,7 9 6 百万円 土 地 3 5 9 計 4 3,1 5 6 百万円	完成工事未収入金 4 5,3 7 0 百万円 土 地 5 3 2 計 4 5,9 0 3 百万円
※ 2 (イ) 主な外貨建て資産及び負債は下記の通りである。	※ 2 (イ) 主な外貨建て資産及び負債は下記の通りである。
(1) 現金預金のうち 51,655 千US\$ ・ 20,823 千P 18,955 千DA ・ 11,660 千S\$ 659 千KD ・ 1,434 千F.Fr 165,330 千Cr\$ ・ 2,267 千M\$	(1) 現金預金のうち 45,184 千US\$ ・ 973 千S\$ 33,505 千DA ・ 5,348 千P 549 千KD ・ 6,426 千B
(2) 完成工事未収入金のうち 6,781 千US\$ ・ 236 千KD 2,275 千S\$ ・ 2,464 千DA	(2) 完成工事未収入金のうち 6,133 千US\$ ・ 846 千DA 167 千KD
(3) 有価証券のうち 240 千US\$	(3) 有価証券のうち 1,533 千US\$
(4) 未収入金のうち 14,422 千US\$ ・ 5,642 千F.Fr 2,762 千S\$ ・ 4,862 千M\$ 841 千£.Stg・ 732 千DM 800 千P ・ 886 千DA	(4) 未収入金のうち 12,783 千US\$ ・ 667 千£.Stg 11,581 千M\$ ・ 257 千KD 7,770 千DA ・ 10,217 千LIT 3,996 千DM ・ 5,356 千P 2,632 千S\$ ・ 2,368 千F.Fr
(5) その他流動資産のうち 255 千DA ・ 286 千S\$ 1,597 千US\$ ・ 8,000 千Cr\$	(5) その他流動資産のうち 3,176 千US\$ ・ 10,015 千PA 236,914 千Cr\$
(6) 関係会社株式のうち 219 千US\$ ・ 30 千£.Stg 1,600 千SRl ・ 243,120 千Cr\$	(6) 関係会社株式のうち 1,600 千SRl ・ 210 千US\$ 480,162 千Cr\$ ・ 30 千£.Stg
(7) その他投資等のうち 120 千F.Fr ・ 119 千S\$	(7) 工事未払金のうち 146,500 千LIT ・ 140 千KD 4,931 千US\$ ・ 4,968 千P 6,181 千DA ・ 458 千S\$ 422 千£Stg
(8) 工事未払金のうち 3,555 千US\$ ・ 2,603 千KD 950 千£.Stg・ 10,945 千F.Fr 2,717 千M\$ ・ 5,196 千DM 4,339 千S\$	(8) 未払金のうち 256 千US\$ ・ 382 千DGL

第 87 期	第 88 期																																																																												
(9) 短期借入金のうち 30,000千US\$ (10) その他流動負債のうち 1,948千US\$ ・ 6,604千DA 637千M\$ (11) 長期借入金のうち 9,000千US\$ US\$:米ドル F.Fr : フランスフラン S\$: シンガポールドル £.Stg : イギリスポンド Cr\$:ブラジルクルゼイロ P : フィリッピンペソ DA : アルジェリアディナール M\$: マレーシアリンギット ール SR1 : サウジアラビアリアル DM : ドイツマルク KD : クウェートディナール (12) 外貨建長期金銭債権債務を決算日の為替相場 で換算すれば次のとおりである。 <table><tr><th></th><th>外 貨 額</th><th>貸借対照 表計上額</th><th>決算時の 為替相場 による 円換算額</th><th>差 額</th></tr><tr><td>(債 権)</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>営 業 債 権</td><td>5,046千US\$</td><td>1,072百万円</td><td>1,212百万円</td><td>139百万円</td></tr><tr><td>長期貸付金</td><td>27千S\$</td><td>3</td><td>3</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>5,046千US\$ 27千S\$</td><td>1,075百万円</td><td>1,215百万円</td><td>139百万円</td></tr><tr><td>(債 務)</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>9,000千US\$</td><td>2,045百万円</td><td>2,161百万円</td><td>115百万円</td></tr></table> ※ 3 この他、受取手形割引高 2,766百万円 ※ 4 下記の資産については、取得価額から圧縮記帳額 がそれぞれ控除されている。 <table><tr><td>建 物</td><td>24百万円</td></tr><tr><td>土 地</td><td>290百万円</td></tr></table> ※ 5 会社が発行する株式の総数 120,000,000株 発行済株式総数 63,350,000株		外 貨 額	貸借対照 表計上額	決算時の 為替相場 による 円換算額	差 額	(債 権)					営 業 債 権	5,046千US\$	1,072百万円	1,212百万円	139百万円	長期貸付金	27千S\$	3	3	0	計	5,046千US\$ 27千S\$	1,075百万円	1,215百万円	139百万円	(債 務)					長期借入金	9,000千US\$	2,045百万円	2,161百万円	115百万円	建 物	24百万円	土 地	290百万円	(9) 長期借入金のうち 9,000千US\$ US\$:米ドル F.Fr : フランスフラン S\$: シンガポールドル £.Stg : イギリスポンド Cr\$:ブラジルクルゼイロ P : フィリッピンペソ DA : アルジェリアディナール M\$: マレーシアリンギット ール SR1 : サウジアラビアリアル DM : ドイツマルク KD : クウェートディナール B : タイバーツ LIT : イタリアリラ PA : アルゼンチンペソ DGL : オランダギルダー (12) 外貨建長期金銭債権債務を決算日の為替相場 で換算すれば次のとおりである。 <table><tr><th></th><th>外 貨 額</th><th>貸借対照 表計上額</th><th>決算時の 為替相場 による 円換算額</th><th>差 額</th></tr><tr><td>(債 権)</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>営 業 債 権</td><td>4,037千US\$</td><td>857百万円</td><td>902百万円</td><td>44百万円</td></tr><tr><td>長期貸付金</td><td>27千S\$</td><td>3</td><td>2</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>4,037千US\$ 27千S\$</td><td>861百万円</td><td>905百万円</td><td>45百万円</td></tr><tr><td>(債 務)</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>9,000千US\$</td><td>2,045百万円</td><td>2,011百万円</td><td>34百万円</td></tr></table> ※ 3 国庫補助金で取得した下記の資産については、取 得価額から圧縮記帳額が控除されている。 <table><tr><td>機 械 装 置</td><td>12百万円</td></tr></table> ※ 4 会社が発行する株式の総数 120,000,000株 発行済株式総数 76,020,000株		外 貨 額	貸借対照 表計上額	決算時の 為替相場 による 円換算額	差 額	(債 権)					営 業 債 権	4,037千US\$	857百万円	902百万円	44百万円	長期貸付金	27千S\$	3	2	0	計	4,037千US\$ 27千S\$	861百万円	905百万円	45百万円	(債 務)					長期借入金	9,000千US\$	2,045百万円	2,011百万円	34百万円	機 械 装 置	12百万円
	外 貨 額	貸借対照 表計上額	決算時の 為替相場 による 円換算額	差 額																																																																									
(債 権)																																																																													
営 業 債 権	5,046千US\$	1,072百万円	1,212百万円	139百万円																																																																									
長期貸付金	27千S\$	3	3	0																																																																									
計	5,046千US\$ 27千S\$	1,075百万円	1,215百万円	139百万円																																																																									
(債 務)																																																																													
長期借入金	9,000千US\$	2,045百万円	2,161百万円	115百万円																																																																									
建 物	24百万円																																																																												
土 地	290百万円																																																																												
	外 貨 額	貸借対照 表計上額	決算時の 為替相場 による 円換算額	差 額																																																																									
(債 権)																																																																													
営 業 債 権	4,037千US\$	857百万円	902百万円	44百万円																																																																									
長期貸付金	27千S\$	3	2	0																																																																									
計	4,037千US\$ 27千S\$	861百万円	905百万円	45百万円																																																																									
(債 務)																																																																													
長期借入金	9,000千US\$	2,045百万円	2,011百万円	34百万円																																																																									
機 械 装 置	12百万円																																																																												

第 8 7 期	第 8 8 期
※6 租税特別措置法による買換資産特別勘定364百万円である。 7 偶発債務 (i) 海外工事代金につき丸紅㈱、伊藤忠商事㈱、 ㈱トーメン、日商岩井㈱及び住友商事㈱の日本 輸出入銀行及び㈱日本興業銀行よりの借入金 (12,263百万円)に対して連帯保証を行って いる。但し輸出代金保険を附しているので契約 金額の90%迄は保証されている。 (ii) 関係会社の契約履行保証等に対して928百 万円の連帯保証を行っている。 (i) 協力業者協同組合の銀行よりの借入金17百 万円に対し連帯保証を行っている。 (ii) 従業員の銀行よりの借入金4,072百万円に 対し連帯保証を行っている。 8. 資本の部に記載されている海外投資等損失準備金 は、商法第287条ノ2の改正に伴い、取崩したも のを除き特定引当金から直接振り替えたものである。	※5 租税特別措置法による買換資産特別勘定347 百万円である。 6 受取手形割引高 2,768百万円 7 偶発債務 (i) 海外工事代金につき丸紅㈱、伊藤忠商事㈱、 ㈱トーメン、日商岩井㈱及び住友商事㈱の日本輸 入銀行及び㈱日本興業銀行よりの借入金(9,845 百万円)に対して連帯保証を行っている。但し輸 出代金保険を附しているので契約金額の90%迄 は保証されている。 (ii) 関係会社の契約履行保証等に対して312百万 円の連帯保証を行っている。 (i) 協力業者協同組合の銀行よりの借入金15百万 円に対し連帯保証を行っている。 (ii) 従業員の銀行よりの借入金4,047百万円に対 し連帯保証を行っている。 (iii) 三井石油開発㈱の日本輸出入銀行よりの借入金 49百万円に対し連帯保証を行っている。

日 揮

(損益計算書関係)

第 8 7 期	第 8 8 期												
※ 1 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>土 地</td><td>2 9 0 百万円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具等</td><td>4</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>2 9 5 百万円</u></td></tr> </table> ※ 2 租税特別措置法に基づく固定資産（土地）圧縮額である。 ※ 3 法人税等充当額には住民税が含まれている。なお外国法人税額のうち特殊契約に基づく外国税額 7 9 6 百万円が控除されている。	土 地	2 9 0 百万円	車両運搬具等	4	計	<u>2 9 5 百万円</u>	※ 1 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>機 械 装 置</td><td>2 6 百万円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具等</td><td>1 2</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>3 8 百万円</u></td></tr> </table> ※ 2 法人税法に基づく固定資産（機械装置）圧縮額である。 ※ 3 法人税等充当額には住民税が含まれている。	機 械 装 置	2 6 百万円	車両運搬具等	1 2	計	<u>3 8 百万円</u>
土 地	2 9 0 百万円												
車両運搬具等	4												
計	<u>2 9 5 百万円</u>												
機 械 装 置	2 6 百万円												
車両運搬具等	1 2												
計	<u>3 8 百万円</u>												

(1 株当り情報)

項 目	第 8 7 期	第 8 8 期
1 株 当 り 純 資 産 額	9 4 9 円 7 9 銭	8 4 7 円 8 8 銭
1 株 当 り 当 期 利 益	1 1 4 円 6 9 銭	—
1 株 当 り 当 期 純 利 益	—	6 8 円 0 8 銭

重要な後発事象

該当事項なし

(4) 附属明細表

(i) 有価証券明細表

(単位: 百万円)

一時的 所有の 有価証 券	公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		7.7分利付 国債	1,050	1,042	1,042	
		7.3分利付 "	100	99	99	
		8分利付 "	200	202	202	
		7.5分利付 "	296	304	304	
		7.7分利付 特別鉄道債	440	456	456	
		米 国 財 務 省 証 券	(US\$) 1,000,000	227	227	
		アルゼンチン外貨建國債	(US\$) 580,000	151	151	
		利 付 興 業 債	172	177	177	
		" 商工組合中央金庫債	1,000	985	985	
		" 長期信用債	400	404	404	
		" 日本信用債	642	646	646	
		" 東京電力債	141	138	138	
		計	(US\$) 1,580,000 4,441	4,837	4,837	

投 資 有 価 証 券	株 式	銘柄	一株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
			円	株			
		㈱ 三井銀行	50	3,209,929	338	338	
		㈱ 三和銀行	50	2,521,650	199	199	
		㈱ 富士銀行	50	2,411,300	243	243	
		㈱ 住友銀行	50	2,411,300	258	258	
		㈱ 第一勧業銀行	50	1,175,000	256	256	
		㈱ 協和銀行	50	763,329	79	79	
		㈱ 東海銀行	50	439,823	29	29	
		㈱ 太陽神戸銀行	50	290,000	63	63	
		㈱ 三菱銀行	50	1,105,650	60	60	
		㈱ 大和銀行	50	102,500	23	23	
		㈱ 北海道拓殖銀行	50	100,000	22	22	
		㈱ 日本興業銀行	50	324,000	61	61	
		住友信託銀行 ㈱	50	82,650	18	18	
		野村證券 ㈱	50	1,487,744	212	212	

(単位: 百万円)

投 資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			円	株			
		日 興 證 券 株	50	358,323	48	48	
		大 和 證 券 株	50	572,991	81	81	
		旭 硝 子 株	50	1,683,672	373	373	
		電 気 化 学 工 業 株	50	210,000	33	33	
		山 一 證 券 株	50	140,389	30	30	
		山 種 証 券 株	50	239,274	73	73	
		鹿 島 建 設 株	50	565,372	161	161	
		三 菱 重 工 業 株	50	500,000	44	44	
		三 菱 瓦 斯 化 学 株	50	336,694	31	31	
		興 亜 石 油 株	50	61,875	16	16	
		住 友 化 学 工 業 株	50	1,427,427	181	181	
		昭 和 電 工 株	50	1,165,000	92	92	
		山 九 株	50	348,485	55	55	
		島 貿 易 株	50	350,000	23	23	
		日 本 合 成 ゴ ム 株	50	384,326	57	57	
		大日本インキ化学工業株	50	175,035	39	39	
		三 井 石 油 開 発 株	500	151,200	75	75	
		東 洋 石 油 開 発 株	500	101,818	50	50	
		芙 蓉 石 油 開 発 株	500	84,772	42	42	
		ワールドエネルギー開発株	500	55,500	27	27	
		住 友 石 油 開 発 株	500	78,000	39	39	
		セントラルエネルギー開発株	500	30,000	15	15	
		日豪オイルシェール株	50,000	1,000	50	50	
		大 江 工 業 株	50	100,000	21	21	
		三 菱 油 化 株	50	250,000	77	77	
		株 石 井 鉄 工 所	50	750,000	234	154	
		住 友 海 洋 開 発 株	500	30,000	15	15	
		京 葉 瓦 斯 株	50	200,000	32	32	
		極 東 貿 易 株	50	100,000	33	33	
		株 相模原ゴルフ・クラブ	50,000	3	27	27	
		株 水戸カンツリークラブ	—	2	17	17	
		大 阪 瓦 斯 株	50	1,112,000	117	117	
		日本原燃サービス株	10,000	5,000	50	50	
		住 友 商 事 株	50	202,400	78	78	
		日本シンガポール石油化学株	500	1,600,000	800	800	
		カナダオイルサンド株	1,000	60,000	60	60	

日 揮

(単位：百万円)

投 資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			円	株			
		野村マイクロサイエンス(株)	500	60,000	30	30	
		大正海上火災保険(株)	50	161,200	35	35	
		安田火災海上保険(株)	50	80,000	18	18	
		東京瓦斯(株)	50	4,438,400	546	546	
		新日本造機(株)	500	115,000	71	54	
		コンピューターサービス(株)	50	15,000	79	79	
		石原産業(株)	50	450,110	66	66	
		イハラケミカル工業(株)	50	36,382	16	14	
		株 津村順天堂	50	80,000	165	165	
		伊藤忠商事(株)	50	263,810	77	77	
		日本石油(株)	50	1,896,493	452	452	
		そ の 他 (32 銘柄)	—	957,664	181	181	
		計		38,409,492	6,816	6,717	
その 他の 有価 証券		種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は 出 資 総 額		貸 借 対 照 表 計 上 額		摘 要
		動力炉核燃料開発事業団出資証券	100		100		一口の出資金額100千円出資口数1,005口
		そ の 他 出 資 証 券 2 銘 柄	7		7		
		計	108		108		

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 果 計 額	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	7,533	1,288	33	8,787	2,964	5,822	(※1)
構 築 物	473	172	2	643	291	352	
機 械 装 置	1,739	3,496	262	4,972	2,067	2,905	
車 両 運 搬 具	336	418	199	556	232	323	
工 具 器 具 備 品	2,596	1,035	186	3,445	2,118	1,327	
土 地	2,266	417	—	2,684	—	2,684	
建 設 仮 勘 定	688	9,258	8,617	1,329	—	1,329	
計	15,634	16,088	9,302	22,420	7,673	14,746	

(注) ※1 機械装置の当期増加額のうち、主なものは、海外現場用建機である。

また、当期減少額には、圧縮記帳額12百万円が含まれている。

(ハ) 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条により省略

(二) 関係会社有価証券明細表

(単位: 百万円)

銘柄	一株の金額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
		株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 式 数	金 額	株 式 数	金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
日 揮 化 学 株	円 500	2,000,000	972	972	—	—	—	—	2,000,000	972	972	子 会 社
触 媒 化 成 工 業 株	500	408,000	204	204	—	—	—	—	408,000	204	204	子 会 社
インターナショナル エンジニアリング株	500	230,000	115	115	—	—	—	—	230,000	115	115	子 会 社
日 揮 検 査 株	500	40,000	20	20	—	—	—	—	40,000	20	20	子 会 社
日揮建設サービス株	50,000	1,000	50	50	—	—	—	—	1,000	50	50	子 会 社
日揮情報システム株	50,000	—	—	—	2,000	100	—	—	2,000	100	100	子 会 社
JGCコーポレーション (UK) 社	£.Stg 1	30,000	14	14	—	—	—	—	30,000	14	14	子 会 社
JGCテクノサービス社	US\$ 1	500	40	40	—	—	500	40	—	—	—	—
JGC (USA) 社	US\$ 1	—	—	—	1,500	47	—	—	1,500	47	47	子 会 社
エンジニアーズ アンド コンストラクターズ オブパハマ社	US\$ 1	9,000	2	2	—	—	—	—	9,000	2	2	子 会 社
日揮ユニバーサル株	500	830,000	415	415	—	—	—	—	830,000	415	415	関連会社
日 揮 工 事 株	500	98,000	71	71	—	—	—	—	98,000	71	71	関連会社
日 揮 商 事 株	500	19,600	9	9	—	—	—	—	19,600	9	9	関連会社
日本工業洗浄株	500	15,000	7	7	—	—	—	—	15,000	7	7	関連会社
日本シエル技術株	500	10,000	5	5	—	—	—	—	10,000	5	5	関連会社
日本エヌ・ユー・エス株	500	40,000	20	20	—	—	—	—	40,000	20	20	関連会社
株 創 建	500	5,000	2	2	—	—	—	—	5,000	2	2	関連会社
綜研エンジニアリング株	500	4,000	2	2	—	—	—	—	4,000	2	2	関連会社
京浜技術サービス株	500	2,000	1	1	—	—	—	—	2,000	1	1	関連会社
日 鉄 化 工 機 株	500	45,248	22	22	—	—	—	—	45,248	22	22	関連会社
日本カロライズ工業株	50	400,000	20	20	—	—	—	—	400,000	20	20	関連会社
国 際 建 機 株	50,000	250	12	12	—	—	—	—	250	12	12	関連会社
日本プラント工業株	500	2,000	1	1	—	—	—	—	2,000	1	1	関連会社
日本アクアメディア株	500	20,000	10	10	—	—	—	—	20,000	10	10	関連会社
株富士生物科学研究所	50,000	—	—	—	320	100	—	—	320	100	100	関連会社
ベルタフェニッキ エンジニアリング社	US\$ 5,000	42	61	61	—	—	2	2	40	58	58	関連会社
ア ラ ウ ジ 社	Cr\$ 1	243,120,000	851	238	237,042,000	—	—	—	480,162,000	851	238	関連会社
JGCアラビア社	SR1 1,000	1,600	94	94	—	—	—	—	1,600	94	94	関連会社
計		247,331,240	3,027	2,414	237,045,820	247	502	42	484,376,558	3,231	2,618	

(注) 1 JGC (USA) 社は、JGCテクノサービスを吸収合併した。

2 ベルタフェニッキエンジニアリング社は、前期においては子会社であったが、一部売却したことにより関連会社となった。

② 3. 関係会社との関係内容

関係会社名	発行済株式数	当社所有株式数	所 有 割 合	役 員 の 兼 任 役 員 () 内は当社役名	営業上の取引その他 関 係 内 容
日揮工事株式会社	200,000株	98,000株	49%	取締役 林 行 宏 (専務取締役) 取締役 大久保 弥 太 (取 締 役) 監査役 長 屋 安 彦 (常務取締役)	当社受注工事を下請 させている。

(外) 関係会社貸付金明細表

財務諸表等規則第122条により省略

(内) 長期借入金明細表

(単位：百万円)

借 入 先	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要		
					返済期限	使 途	担 保
㈱ 三 井 銀 行	866	—	—	866	昭和 年 月 60. 6	運転資金	な し
〃	(130) 320	—	130	(130) 190	60. 7	〃	延払輸出債権
〃	482	—	—	482	61. 8	〃	な し
〃	(226) 1,651	314	380	(491) 1,585	67. 3	〃	延払輸出債権
〃	235	—	—	(107) 235	67. 7	〃	〃
㈱ 三 和 銀 行	(81) 200	—	81	(81) 119	60. 7	〃	〃
〃	235	—	—	235	61. 8	〃	な し
〃	(158) 1,155	219	266	(344) 1,109	67. 3	〃	延払輸出債権
〃	268	—	—	(122) 268	67. 7	〃	〃
㈱ 富 士 銀 行	(81) 200	—	81	(81) 119	60. 7	〃	〃
〃	230	—	—	230	61. 8	〃	な し
〃	(158) 1,155	219	266	(344) 1,109	67. 3	〃	延払輸出債権
〃	160	—	—	(73) 160	67. 7	〃	〃
㈱ 住 友 銀 行	(81) 200	—	81	(81) 119	60. 7	〃	〃
〃	231	—	—	231	61. 9	〃	な し
〃	(316) 2,311	439	532	(688) 2,219	67. 3	〃	延払輸出債権
㈱ 第 一 勧 業 銀 行	(54) 133	—	54	(54) 79	60. 7	〃	〃
〃	(90) 660	125	152	(196) 634	67. 3	〃	〃
〃	128	—	—	(58) 128	67. 7	〃	〃
㈱ 協 和 銀 行	(37) 93	—	37	(37) 55	60. 7	〃	〃
〃	96	—	—	(43) 96	67. 7	〃	〃
㈱ 東 海 銀 行	(37) 93	—	37	(37) 55	60. 7	〃	〃
〃	96	—	—	(43) 96	67. 7	〃	〃
㈱ 太 陽 神 戸 銀 行	85	—	—	(39) 85	67. 7	〃	〃
㈱ 東 京 銀 行	(37) 93	—	37	(37) 55	60. 7	〃	〃
〃	(90) 660	125	152	(196) 634	67. 3	〃	〃

(単位: 百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済期限	使 途	担 保
大和銀行	—	79	—	79	昭和 年 月 69. 8	運転資金	延払輸出債権
日本興業銀行	(90) 660	125	152	(196) 634	67. 3	"	"
三井信託銀行	(17) 55	—	17	(7) 38	63. 10	"	"
"	—	179	—	179	69. 8	"	"
三菱信託銀行	(13) 41	—	13	(5) 28	63. 10	"	"
"	—	115	—	115	69. 8	"	"
住友信託銀行	(30) 97	—	30	(13) 67	63. 10	"	"
"	—	115	—	115	69. 8	"	"
安田信託銀行	(13) 41	—	13	(5) 28	63. 10	"	"
"	—	115	—	115	69. 8	"	"
東洋信託銀行	(13) 41	—	13	(5) 28	63. 10	"	"
"	—	115	—	115	69. 8	"	"
東京相互銀行	(49) 175	—	175	—	—	—	—
大分銀行	(29) 105	—	105	—	—	—	—
沖縄銀行	(29) 105	—	105	—	—	—	—
みちのく銀行	(29) 105	—	105	—	—	—	—
三重銀行	(29) 105	—	105	—	—	—	—
新潟相互銀行	(29) 105	—	105	—	—	—	—
日本輸出入銀行	(1,264) 3,117	—	1,264	(1,264) 1,853	60. 7	運転資金	延払輸出債権
"	(790) 2,801	—	2,801	—	—	—	—
"	(108) 876	—	108	(156) 768	63. 10	運転資金	延払輸出債権
"	(2,639) 19,266	3,413	29	(1,400) 22,650	67. 3	"	"
"	2,502	—	—	(2) 2,502	67. 7	"	"
"	—	1,078	—	1,078	69. 8	"	"
日本開発銀行	—	600	—	600	69. 4	設備資金	土 地
住友商事	(615) 615	—	615	—	—	—	—
年金福祉事業団	(0) 0	—	0	(0) 0	64. 9	厚生年金被 保険者住宅 転貸資金	※ (銀行保証)
"	(0) 0	—	0	(0) 0	65. 3	"	※ (")
"	(0) 1	—	0	(0) 1	65. 9	"	※ (")

日 揮

(単位：百万円)

借 入 先	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要		
					返済期限	使 途	担 保
年 金 福 祉 事 業 団	(0) 0	—	0	(0) 0	昭和 年 月 6 6. 3	厚生年金被 保険者住宅 転貸資金	※ (銀行保証)
"	(0) 0	—	0	(0) 0	6 9. 3	"	※ (")
"	(0) 2	—	0	(0) 2	7 1. 3	"	※ (")
計	(7,375) 42,877	7,382	8,049	(6,352) 42,209			

② 1. ()内は、返済期限1年以内の長期借入金で流動負債の短期借入金に含めて表示しており、下段の金額に含まれている。

2. ※は保証銀行である㈸日本興業銀行に対し、中里グランド用地を担保に提供している。

(h) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
額 面 株 式	記名式 普通株式	76,020,000 株	3,801 百万円	東京証券取引所 (市場第1部)	1. 1株の券面額 50 円 券面総額 3,801 百万円
	小 計	76,020,000 株	3,801		2. 関連会社の所有株式数 5,271,357 株
株式発行 のない 資本の額			3,339		3. 当期中の株式の発行内容は ②参照
資 本 の 額			7,140 百万円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要		
	百万円		組入年月日	昭和27年 6月20日	準備金の種類 再評価積立金
	1 5			昭和28年 2月11日	" "
	5			昭和31年11月26日	" "
	1 5			昭和43年 9月30日	" 利益準備金
	1 1 2			昭和44年10月 1日	" 株式発行差金
	2 0 0			昭和48年10月 1日	" 資本準備金
	4 5			昭和51年10月 1日	" "
	7 7			昭和52年 4月 1日	" "
	1 7 8			昭和53年 4月 1日	" "
	1 9 5			昭和57年 4月 1日	" "
	3 6 7			昭和58年 4月 1日	" "
	6 3 3				
計		1,844			

(注) 当期中の株式の発行内容

事 由	発 行 年 月 日	種 類	発 行 数	発 行 価 格	資 本 組 入 額
無償株主割当	昭和58年4月1日	普通株式	12,670,000 株	50 円	50 円

(イ) 資本剰余金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本 準備金						
株式払込剰余金	9,843	—	—	633	9,210	当期減少額は資本 組入によるもので ある。
計	9,843	—	—	633	9,210	

(ロ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	578	76	—	654	当期増加額は前期決算の 利益処分によるものであ り、当期減少額は目的取 崩によるものである。
任意 積立金					
海外投資等損失準備金	273	55	—	328	
海外取引偶発損失準備金	5,000	1,000	—	6,000	
配当準備積立金	1,105	150	—	1,255	
退職給与積立金	1,111	300	69	1,341	
別途積立金	28,545	4,100	—	32,645	
計	36,613	5,681	69	42,225	

(ハ) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率 (%)	償却範囲額に対する 過不足(△)額	
						当 期 分	果 計
(有形固定資産)							
建 物	8,787	411	2,964	5,822	33.7	—	—
構 築 物	643	62	291	352	45.2	—	—
機 械 装 置	4,972	1,139	2,067	2,905	41.6	—	—
車 両 運 搬 具	556	168	232	323	41.9	—	—
工 具 器 具 備 品	3,445	488	2,118	1,327	61.5	—	—
小 計	18,405	2,270	7,673	10,732	41.7	—	—
(無形固定資産)							
その他の無形固定資産	35	2	10	24	30.7	—	—
(投 資 等)							
長期前払費用	309	59	183	125	59.5	—	—
合 計	18,750	2,332	7,868	10,881		—	—

(4) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	225	201	—	—	426	
完成工事補償引当金	3,897	1,463	679	—	4,681	
賞 与 引 当 金	3,439	3,626	3,439	—	3,626	
退 職 給 与 引 当 金	5,284	647	232	735	4,964	(※1)

(注) ※1 退職給与引当金の当期減少額(その他)は、重要な会計方針の項に記載した会計処理の変更による取崩額705百万円、および適格退職年金制度への移行に伴う取崩額30百万円である。

2. 前期まで本明細表に記載していた「事業税引当金」及び「法人税等充当金」は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から未払債務として取り扱われることになったことに伴い、本明細表における記載を省略した。

2. 主な資産、負債および収支の内容

(1) 流動資産

(1) 現金預金

(単位：百万円)

科 目		金 額
現 金		7 0 0
銀 行 預 金	当 座 預 金	2,6 2 4
	普 通 預 金	3 1 2
	通 知 預 金	4,6 0 6
	定 期 預 金	2 6,4 4 3
	別 段 預 金	7
	譲 渡 性 預 金	2,0 0 0
小 計		3 5,9 9 3
合 計		3 6,6 9 4

④ 上記現金及び預金には、外貨建現金及び預金（邦貨換算合計 1 2,5 3 6 百万円）を含んでいる。

(2) 受取手形

(単位：百万円)

相手先業種別	金 額	主 な 相 手 先	決 済 期 日 別	金 額
石 油 精 製	2,9 4 6	富 士 石 油 株 他	昭 和 5 9 年 4 月	3 4
石 油 化 学	3 3 7	住 友 化 学 工 業 株 他	" 5 月	1,7 0 2
一 般 化 学	1,6 4 1	三 菱 瓦 斯 化 学 株 他	" 6 月	6 8
そ の 他	1 8 8	味の素ゼネラルフーズ株他	" 7 月以降	3,3 0 8
合 計	5,1 1 3		合 計	5,1 1 3

④ 上記受取手形のお割引に付した受取手形は 2,7 6 8 百万円 で決済期日は下記のとおりである。

昭和 5 9 年 4 月	1 3 9
" 5 月	1,6 2 9
" 6 月	7 5 6
" 7 月以降	2 4 2

(3) 完成工事未収入金

(単位：百万円)

相手先業種別	金 額	主 な 相 手 先
石 油 精 製	2 8,3 7 7	クウェートナショナル ペトロリウム社他
石 油 化 学	3 9,1 5 1	ベトロケミカルコーポレーションオブシンガポール社他
一 般 化 学	1 9 6	住友商事株 他
そ の 他	4 2,7 0 3	東京電力株 他
合 計	1 1 0,4 2 8	

滞 留 状 況

(単位：百万円)

1 ヶ月未満	6 ヶ月未満	1 年 未 満	1 年 以 上	合 計
4 8,0 2 7	1 4	1 7,3 1 9	4 5,0 6 7	1 1 0,4 2 8

(4) 未成工事支出金

(単位：百万円)

前 期 繰 越 高	当 期 支 出 額	完成工事原価への振替額	期 末 残 高
6 7,1 9 0	2 6 8,8 5 1	2 9 8,9 2 9	3 7,1 1 2

期末残高の内訳

(単位：百万円)

項 目	金 額
材 料 費	1 9,0 2 6
労 務 費	3,4 9 5
外 注 費	9,4 8 4
経 費	5,1 0 5
合 計	3 7,1 1 2

(5) 未 収 入 金

(単位：百万円)

項 目	金 額	主 な 相 手 先
保 険 求 償 金 他	6,7 9 0	住友海上火災保険㈱ 他

(四) 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

(単位：百万円)

種 類 別	金 額	主 な 相 手 先	決 済 期 日 別	金 額
工 事 関 係	14,703	鹿 島 建 設 ㈱ 他	昭 和 59 年 4 月	3,885
商 品 関 係	326	㈱ 笹 倉 機 械 製 作 所 他	" 5 月	3,569
固 定 資 産 関 係	801	大 成 建 設 ㈱ 他	" 6 月	4,051
そ の 他	133		" 7 月 以 降	4,457
合 計	15,964		合 計	15,964

(2) 関 係 会 社 支 払 手 形

(単位：百万円)

支 払 先	金 額	決 済 期 日 別	金 額
日 揮 工 事 ㈱	3,652	昭 和 59 年 4 月	588
インターナショナル エンジニアリング㈱	211	" 5 月	1,049
そ の 他	326	" 6 月	877
		" 7 月 以 降	1,675
合 計	4,190	合 計	4,190

(3) 工 事 未 払 金

(単位：百万円)

項 目	金 額	主 な 相 手 先
工 事 関 係	13,727	鹿 島 建 設 ㈱ 他
機 器 ・ 材 料 関 係	13,402	㈱ 日 本 製 鋼 所 他
合 計	27,130	

(4) 関 係 会 社 工 事 未 払 金

(単位：百万円)

未 払 先	金 額	摘 要
日 揮 工 事 ㈱	1,393	工事代
日 揮 商 事 ㈱	477	機器代
そ の 他	680	工事代他
合 計	2,551	

(5) 短期借入金

(単位：百万円)

使 途	借 入 先	金 額	返 済 期 日	摘 要
運 転 資 金	㈱三井銀行本店	2,900	昭和60年2月	担保なし
	㈱三和銀行東京営業部	2,200	"	"
	㈱富士銀行本店	2,200	"	"
	㈱住友銀行新橋支店	2,200	"	"
	㈱第一勧業銀行大手町支店	1,550	"	"
	㈱協和銀行東京中央支店	850	"	"
	㈱東海銀行東京営業部	700	"	"
	㈱太陽神戸銀行大手町支店	550	"	"
	㈱三菱銀行本店	350	"	"
	㈱東京銀行本店	200	"	"
	㈱大和銀行東京営業部	350	"	"
	㈱横浜銀行丸ノ内支店	300	"	"
	㈱北海道拓殖銀行東京支店	400	"	"
	㈱埼玉銀行日本橋支店	250	"	"
	小 計	15,000		
	長期借入金からの振替額	6,352		
	計	21,352		

(注) 長期借入金からの振替分の内訳は附属明細表(長期借入金明細表)に記載してある。

(6) 未成工事受入金

(単位：百万円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 額	完 成 工 事 高 へ の 振 替 額	期 末 残 高
5,504.6	2,275.97	2,471.60	3,548.3

(注) 損益計算書の完成工事高3,208.99百万円と上記完成工事高への振替額2,471.60百万円との差額は、完成工事未収入金の当期計上額である。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績(昭和58年4月～昭和59年3月)

(単位:百万円)

区 分	第一・四半期	第二・四半期	第三・四半期	第四・四半期	計
前 期 よ り 繰 越	※1 47,398	33,281	※1 49,671	42,746	※1 47,398
収 入 の 部					
営 業 収 入	39,708	87,904	57,567	81,717	266,896
営 業 外 収 入	3,371	2,780	1,450	4,001	11,602
借 入 金	8,000	4,234	8,750	4,598	25,582
増 資	—	—	—	—	—
そ の 他 の 収 入	8,031	※2 14,010	9,124	※2 9,691	40,856
合 計	59,110	108,928	76,891	100,007	344,936
支 出 の 部					
工 事 外 注 費 (機器材料費等を含む)	40,843	61,442	51,511	58,868	212,664
設 備 費	2,183	1,747	1,368	608	5,906
経 費	12,499	21,578	17,672	17,454	69,203
支 払 利 息	1,427	1,377	1,461	1,292	5,557
借 入 金 返 済	99	4,192	3,638	25,424	33,353
配 当 金	446	178	—	—	624
税 金	9,269	316	3,550	525	13,660
投 資	318	679	62	1,043	2,102
そ の 他 の 支 出	※2 6,143	1,029	※2 4,554	845	12,571
合 計	73,227	92,538	83,816	106,059	355,640
翌 期 へ 繰 越	33,281	※1 49,671	42,746	※1 36,694	※1 36,694

(注) 1. ※1のうちには、海外現場事務所の手持資金が含まれている。この資金は当該国で行われる工事に全額費消されることが見込まれているため、通常の国内資金と区分し、※2において一括して受払いを行った。

2. 収入欄における「その他の収入」は短期有価証券売却額、預り金受入額等である。

3. 支出欄における「その他の支出」は短期有価証券購入額、預り金払出し額等である。

(2) 今後の資金計画 (昭和59年4月～昭和59年9月)

(単位: 百万円)

区 分	第一・四半期	第二・四半期	計
前 期 より 繰 越	※1 36,694	49,434	※1 36,694
収 入 の 部			
営 業 収 入	59,500	90,500	150,000
営 業 外 収 入	600	2,400	3,000
借 入 金	14,800	3,800	18,600
そ の 他 の 収 入	300	※2 3,500	3,800
合 計	75,200	100,200	175,400
支 出 の 部			
工 事 外 注 費 (機器材料費等を含む)	43,700	56,400	100,100
設 備 費	600	600	1,200
経 費	7,200	10,500	17,700
支 払 利 息	1,000	900	1,900
借 入 金 返 済	100	3,000	3,100
配 当	760	—	760
税 金	5,800	—	5,800
投 資	300	300	600
そ の 他 の 支 出	※2 3,000	500	3,500
合 計	62,460	72,200	134,660
翌 期 へ 繰 越	49,434	※1 77,434	※1 77,434

- 註 1. ※1のうちには、海外現場事務所の手持資金が含まれており、通常の国内資金とは区分し、※2において一括して受払いを行っている。
2. 収入欄における「その他の収入」は短期有価証券売却額、預り金受入額等である。
3. 支出欄における「その他の支出」は短期有価証券購入額、預り金払出し額等である。

4. そ の 他

- (1) 当事業年度終了後において、資産・負債に著しい変動及び損益に重要な影響を与えた事実、又予想されるものはない。
- (2) 営業その他に関し、重要な訴訟事件の起った事実はない。

第 6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項なし

(2) 非連結子会社

子 会 社 の 名 称	住 所	特定子会社に該当 するか否かの別
日 揮 化 学 ㈱	東京都千代田区大手町 2-2-1	該 当 す る
触 媒 化 成 工 業 ㈱	東京都千代田区大手町 2-6-2	該 当 し な い
インターナショナル エンジニアリング㈱	神奈川県横浜市中区尾上町 3-3-5	"
日 揮 検 査 ㈱	神奈川県横浜市中区尾上町 3-3-5	"
日 揮 建 設 サ ー ビ ス ㈱	神奈川県横浜市港南区最戸 1-23-22	"
㈱ ザ ・ ミ ヤ ギ	宮城県仙台市小田原 7-4-15	"
日 揮 情 報 シ ス テ ム ㈱	神奈川県横浜市港南区最戸 1-13-1	"
エンジニアーズアンドコンス トラクターズオブバハマ社	CHARLOTTE HOUSE, CHARLOTTE STREET, NASSAU, BAHAMAS	"
JGC, コメルシオ コンサ ルトリア エ アセソリア社	RUA MARIA CURUPAITI, 441 SÃO PAULO, S.P, CEP-02452, BRAZIL	"
JGC コーポレーション (UK) 社	RAFFETY HOUSE, 2-4 SUTTON COURT ROAD, SUTTON, SURREY, U.K.	"
JGC (USA) 社	5177 RICHMOND AVENUE, SUITE 770 HOUSTON, TEXAS, U.S.A.	"

(注) 1. ㈱ザ・ミヤギは触媒化成工業㈱の子会社である。

2. JGC, コメルシオ コンサルトリア エ アセソリア社はエンジニアーズ アンド コンストラク
ターズ オブ バハマ社の子会社である。

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社（11社）の総資産合計、売上高合計、当期純損益の額のうち持分の合計額は、次の資産基準、売上高基準及び利益基準の算式により計算した割合がいずれも10%以下で当企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないので連結財務諸表を作成していない。

$$\text{資 産 基 準} = \frac{\text{子会社の総資産額の合計額}}{\text{当社の総資産額}} = 7.4\%$$

$$\text{売 上 高 基 準} = \frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = 6.5\%$$

$$\text{利 益 基 準} = \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分の合計額}}{\text{当社の当期純損益}} = 4.7\%$$

第 7. 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期	4 月 1 日 ～ 4 月 3 0 日		基 準 日	3 月 3 1 日 このほか必要があるときは、あらかじめ公告して、設けることがある。	
株 券 の 種 類	株式取扱規則の定めるところによる。 1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・ 500株券・1,000株券・10,000株券・ 100株未満の株数を表示した株券		中間配当基準日	—	
			1 単位の株式数	1,000 株	
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社証券代行部			
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社			
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社全国各支店			
		野村證券株式会社全国本支店			
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	実 費（但し、事情により減免）	
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社証券代行部			
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社			
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国本支店			
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める1単位株当りの売買委託手数料を、買取った単位未満株式の数で按分した額			
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				